

(様式第1号)

みなとSDGsパートナー 登録申請書

令和4年8月23日

国土交通省港湾局長 殿

みなとSDGsパートナー登録制度実施要綱第4条第1項に基づき、下記のとおり登録を申請します。

1. 概要

企業・団体名	株式会社 ダイトーコーポレーション
所在地	東京都 港区 芝浦 2-1-13
代表者役職・氏名	代表取締役 社長 松川 一裕
担当者連絡先	電話：03-3452-6273
	メール：m-tanaka@daitocorp.co.jp
ウェブサイトURL	https://www.daitocorp.co.jp

2. 港湾関係企業等としての事業の概要

<p>1934年9月の設立以来、東京湾内の港湾地域（東京港、横浜港、千葉港）を舞台に港湾運送事業を柱として他にも倉庫業、港湾タグ事業、海上防災業、通関業など幅広い事業を展開しております。そのなかで、当社は“物流を通じて豊かで平和な生活と社会づくりに貢献したい”を企業目標として省資源・省エネルギーを推進し環境保全に努めると共に顧客や社会から信頼、求められるサービスを提供できるよう日々取り組んでおります。</p>
--

3側面	SDGs 達成に向けた重点的な取組	2030年に向けた指標
✓環境 □社会 ✓経済	荷役機器の低炭素化。トランステナーのハイブリッド化	荷役機器の更なる低炭素化の実現（水素エネルギー等使用）によりCO2削減を図る。
□環境 ✓社会 ✓経済	業務の合理化、生産性向上による時間外労働時間の短縮。	部門内での業務完結を見直し、外出し可能な業務を把握、業務の均等化、効率化を図る。
□環境 □社会 □経済		

SDGs達成に向けた具体的な取組

カテゴリ	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
人権・労働	1	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	(37)ハラスメント対策(制度、窓口、体制等) ・差別等の相談先として人事部(長)、コンプライアンス違反の範疇であるものは、コンプライアンス推進室(長)を窓口としている。 ・誹謗/中傷に対する懲戒規程を設け、必要に応じ懲戒委員会にて審議する体制を整えている。					5.1 5.2 5.5				8.5 8.7 8.8		10.2 10.3					16.1 16.2 16.7
	2	【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	(37)ハラスメント対策(制度、窓口、体制等) ・ハラスメントを禁止する旨就業規則、ハラスメント防止規程に明記し、人事部長及びホットライン制度規程を定めてコンプライアンス推進室長を相談窓口としている。 ・従業員への教育及びアンケートや第三者との面談を設ける等してハラスメント対策を推進している。					5.1 5.2 5.5				8.5 8.8							16.1
	3	【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	(36)長時間労働防止 ・ノー残業デー実施。 ・フレックスタイム勤務制、スライド勤務制の導入。 ・時間外労働把握の為、担当役員及び所属長へ各部員の時間外労働時間を通知し注意喚起。									8.5 8.8							
	4	【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している					4.4					8.5 8.7 8.8		10.2 10.3					
	5	【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	(45)新型コロナ等の感染症対策 ・コロナ罹患時等の連絡体制等を取り決めた対応表を作成し社内展開を図っている。 (46)ヒアリハット・労働災害対策 ・一定規模以上の事業所にて、定期的に安全衛生委員会の開催及び各現場にて労働災害防止、環境維持のためのハットロール等を実施。					3				8							
	6	【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	(38)メンタルケア対策全般 ・メンタルヘルス推進担当を置き、心健康づくり計画を定めメンタルケア推進に取り組んでいる。					3											
	7	【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材(女性、外国人、障がい者、高齢者等)が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	(31)女性、障害者、高齢者の雇用体制 (40)出産・育児・子育て環境の整備 (41)特別休暇(誕生月休暇) (48)働き方改革の多様化 ・再雇用者の勤務形態の細分化(短時間勤務等)。 ・ライフプランセミナーの定期的な実施。					5.1 5.5				8.5		10.2 10.3					
	8	【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	(2)従業員への教育 (28)従業員等の能力向上体制 ・階層別研修の定期的な実施。 ・資格取得費用の会社補助。 ・希望者に対するオンライン英会話講習の実施。				4	5.5				8	9						

カテゴリ	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																			
17	【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、または同等の環境マネジメント規格を取得している	(1)明確な組織体制 ・環境方針・環境マネジメントマニュアル・各種手順書 (2)従業員への教育 (16)ISO14001認証			3.9			6	7				12	13.3	14	15			
18	【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	ホームページへ「環境への取組み」を公開											12.6						
19	【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	(10)再エネ比率の高い電気の利活用 ・本社他13拠点 契約電力会社:東京電力エナジーパートナー(株) プラン:グリーンベーシックプラン(100%適用)・・・ 非化石証書付き電力、実質CO2排出フリー ・大黒C4 契約電力会社:(株)UPDATER プラン:RE100プラン・・・CO2排出係数ゼロ、再エネ100%								7.2				13					
20	【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる												12.2	13	14	15			
21	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している				3.9								12.4						
22	【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	(2)従業員への教育 ISO 9001認証取得(2018年11月 全社統合認証を新たに取得) 社内 品質内部監査実施											9						
23	【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	(2)従業員への教育 (16)ISO14001認証(2005年1月) 社内 環境内部監査実施						6					12	13	14	15			
24	【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
25	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	(3) 各種活動を促進するための国や行政、他業種等への要望や連携活動 ・地元町内会主催の交通安全活動、清掃活動に参加。地元お祭りへ寄付。				4						9		11	12		14	15	17
26	【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	(3) 各種活動を促進するための国や行政、他業種等への要望や連携活動 ・公益財団法人 がん研究会へ毎年寄付。 ・富山高等専門学校技術振興会に入会し、同会の活動を支援。 ・日本海洋少年団連盟に賛助会員として入会し、同連盟の活動を支援。				4							11			14	15		17

(様式第 4 号)

令和 5 年 7 月 10 日

SDGs 達成に向けた取組及び指標の進捗状況報告書

国土交通省港湾局長 殿

所在地： 株式会社ダイトコーポレーション

名称： 東京都港区芝浦 2-1-13

代表者： 代表取締役 社長 松川 一裕

登録年月日： 令和 4 年 8 月 23 日

みなと SDGs パートナー登録制度実施要綱第 7 条の規定により、下記のとおり進捗状況を報告します。

3 側面	SDGs 達成に向けた重点的な取組	2030 年に向けた指標	指標の進捗状況
✓環境 □社会 ✓経済	荷役機器の低炭素化。トランステナーのハイブリット化。	荷役機器の更なる低炭素化の実現（水素エネルギー等使用）により CO2 削減を図る。	2023 年 8 月現在、大井 CT には 21 基のトランステナーを導入しており、その内 18 基がハイブリット式で、南本牧 CT には 8 基を導入し、全てハイブリット式となっている。今期は大井 CT に 4 基のニヤ・ゼロエミッション型ハイブリット式テナーの導入を予定し、エネルギーの削減を進めている。（※ニヤ・ゼロエミッション型は従来型ハイブリットよりも優れた燃費性能を持ち、また将来的に水素燃料電気パワーパックへの換装が容易なモデル）
□環境 ✓社会 ✓経済	業務の合理化、生産性向上による時間外労働時間の短縮。	部門内での業務完結を見直し、外出し可能な業務を把握、業務の均等化、効率化を図る。	社内にデータ加工センターと業務サポートセンターの新たな部署を設け、他部門の外出業務を効率的に処理している。
□環境 □社会 □経済			